《インタビュー》衆議院香川3区 笹井たかし候補 ②

Q3）どのような政策を訴えていきたいですか。

私は農家なので農業に問題意識を強く感じています。香川3区は、農業が基幹的な産業です。日本の食料自給率は38％ですが、「食料・農業・農村基本法基本法改定案」では、食料自給率の向上に繋がらず、ますます農地が減り、農家離れが加速していきます。海外からの輸入に偏り続けることは間違っています。日本人が食べる食料は日本で作る、自給自足が当たり前です。また、高松港の軍事利用も、平和の問題を考えると非常に危険な動きです。戦争をする国づくりや大軍拡を行う岸田・自民党政治とわたしはたたかっていきます。

Q4）政治の特にひどいと感じる点と、対案としての日本共産党の政策はなんですか。

自公政府の反戦平和と核兵器廃絶の取り組みですね。子どものころから両親には「戦争だけは駄目だ」と教わりました。私は日本共産党が反戦平和を掲げる党だと知り入党しました。日本は唯一の核兵器の被爆国なのに、その日本が核兵器禁止条約に署名もしなければ批准もしない。反戦平和を守らず、アメリカの顔色を伺い、戦争をする国づくりや大軍拡に進む岸田・自民党政治に怒りを感じます。広島市・長崎市で原子爆弾の投下で、約21万4千人の方が犠牲になりました。何の罪もない、犠牲になった方のことを考えると無念であり胸が痛みます。日本政府は一日でも早く核兵器禁止条約に署名をして、世界の平和運動の先頭に立つべきです。

Q5）三区で対峙する自民党の大野議員は「政党助成金や企業献金はバランスが問題だ」といいましたが、裏金事件についてどう考えますか。

自民党大野啓太郎議員の主張は間違っています。企業献金は「わいろ」です。見返りを求める企業や会社のために政治がゆがめられます。自民党政治は企業・団体献金を通じて、財界・大企業の要求通り、法人税の減税・消費税の増税・社会保障の削減・非正規雇用の拡大などを行い、バランスを取るどころか大いに

【3面につづく】

農業の再生《香川の現場レポート②》
知っていますか？鳥インフルエンザ

農民連　植村　隆昭

我が家に600羽の鶏が来ました。生まれてから100日程の若鶏です。卵を産み始めるのは140～150日から。こだわりは鶏の住環境を良くすることでストレスを無くし、もみ殻を敷いた小屋の中を放し飼いです。止まり木もあります。アニマルウェルフェア、日本語では「動物福祉」といいます。鶏にとって快適な環境で飼うことによりストレスや病気を減らすことが重要だという考えです。

一番の心配事は鳥インフルエンザです。10月ころシベリアからの渡り鳥が来る頃から発生します。翌年5月まで気が抜けません。毎朝鶏舎に入ると死亡した鶏がいないかと確認します。発生以前は池の水を鶏に飲ませていましたが、渡り鳥が池に飛来して来るので井戸水に切り替えました。

今行っていることは消石灰の鶏舎周りへの散布、鶏舎専用の作業靴、野鳥が鶏舎に入らないよう隙間を狭くし金網の破れの発見です。それでもネズミを鶏舎内で見ることはあります。一番気になることは近隣の養鶏業者に迷惑がかかることです。卵の出荷停止や消毒作業が法律で義務化されます。損害は公費負担ですが、ハードルは高いようです。死亡鶏の関係機関への届けは直ぐにしたかから始まり、殺処分した鶏の埋設地はあるか、鶏舎の構造に手落ちはないか、消毒方法がどうかなど多くのチェック項目があります。そしてそれらをクリアして、養鶏を再開するのに一年もの時間を要します。さらに怖いのは鶏の殺処分をする人たちが感染することです。つなぎの防護服に身を包み殺処分を長時間することはつらい作業です。こういう農業現場のことを少しでも知っていただくことが農家にとって頑張ることに繋がります。

【2面から】政治をゆがめてきました。また自民、公明と維新が合意した政治資金規正法の修正案では、パーティ券購入者の公開を現行の20万から5万円に引き下げるが3年の経過措置を設ける、政策活動費などの支出状況は十年後に公開するなどとありますが、もってのほかです。日本共産党が求めるように証人喚問などで裏金事件の真相究明をし、パーティ券購入を含め、企業団体献金の禁止が王道です。企業団体献金、憲法違反の政党助成金を受け取らない、癒着ときっぱり縁を切る政党のあり方こそ国民目線でクリーンな政治です。大野氏や、癒着してゆがんだ自民党政治に真っ向から立ち向かっていきます。

高校現場の問題 その1

香川県高等学校教職員組合
執行委員長　十河 浩二

学校は欠員だらけ

いま、高校現場は「教職員不足」が深刻どころか、どこも「欠員だらけ」です。年度当初から芸術（音・美・書の3科目）のうち一つの科目の教員が確保できず、その科目を新入生が選択できないという状況も生じています（この科目が得意な生徒にとっては大きな損失です）。まして年度途中で病気休職などが出ると、もうお手上げ。管理職はあらゆるツテを使って片っ端から電話をかけ続けているけど、見つからない。教員OBの人は以前とは様変わりした過酷な学校現場に立つ自信がない。若い人は折からの人手不足ですでに他の職に就いている。以前は考えられなかったハローワークでの教員募集は今や当たり前です（もちろん面接をして適格者を採用しますが）。それでも埋まらず求人はずっと出っぱなし。年度途中の欠員はどこを探しても埋められない状況なのです。

このことは、子育て世代の教職員を直撃しています。男性の育児休業取得希望者はたくさんいますが、代替者がいないので取れない、取れても期間を短縮せざるを得ない。女性で「育児短時間勤務」という、週二〇時間前後勤務の制度がありますが、これも代わりに来てくれる人がいないので取れないとか、取れても同じ教科の他の先生方がカバーするため、人間関係がギスギスしてしまうなどの問題も起こっています。教職は今や子育てが困難な職業になっています。

【4面につづく】

四国も梅雨入りしましたが「四国新緑キャラバン」が続いています。

キャラバンが松山市に入った19日、国会では「政治資金規正法」の改正が可決。パーティは今後も開く、政策活動費は合法化、黒塗り領収書を10年後に公開という、規正の「き」の字もない内容。肝心の企業団体献金の禁止などカケラもありません。自民党ぐるみの組織的犯罪行為という裏金事件を反省する気も、国民に全容を明らかにする気もないのなら退陣してもらうしかない！

年金は増えないのに介護保険料が高くなると通知がきた。国保料が高くて払いきれない。物価が高くなって、より安いものを求めて自転車でスーパーをハシゴしている。訪問介護の基本報酬を引き下げられ赤字の上に大赤字。うちに来てくれているヘルパーさんも給料が安くて大変。障がい者の作業所も改悪続きで続けられない。キャラバンの中で行ったつどいでは、切実な声がいっぱい出されました。自民党に多額の献金をする大企業には減税・補助金を大盤振る舞い。国民には負担増で、社会保障を切り捨てる自民党政治が続くことは国民生活をいっそう苦しめるだけです。

アメリカと大企業いいなりに軍事費倍増、敵基地攻撃能力の保有、殺傷兵器の輸出という憲法破壊政治を進める今の政治を変えるしかありません。東京都知事選挙もはじまりました。蓮舫新知事を誕生させ、立憲主義を取り戻す市民と野党の本物の共闘を首都からReスタートしていきましょう。

勇気りんりんエッセイ

四国ブロック国政対策委員長　白川よう子